

(単位:千円)

平成27年度
決算状況

市区町村コード	122360	番号	34
市区町村名	香取市	市町村型	Ⅱ-1
		H27普通交付税種地区区分	I2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国勢調査	27年	77,499人	262.35 km ²	295.4人	27年国調	9,440人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	82,866人			22年国調	10,297人		4,779人	9,346人	24,535人	
	増減率	△6.5%			S40.4.1以降の合併等の状況				22年国調	12.4%	24.2%
住民基本台帳	28.1.1	80,015人	平18.3.27佐原市、山田町、栗源町、小見川町の新設合併				就業人口	17年国調	5,689人	11,116人	27,036人
	27.1.1	81,065人						17年国調	12.9%	25.2%	61.3%
	増減率	△1.3%					区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率
1. 歳入総額①		41,119,353	33,996,969	7,122,384	21.0%	財政力指数	0.55				
2. 歳出総額②		38,040,337	31,600,642	6,439,695	20.4%	実質収支比率	11.4%				
3. 差引(形式収支)(①-②)③		3,079,016	2,396,327	682,689	28.5%	経常収支比率	83.4%				
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		816,037	540,668	275,369	50.9%	積立金現在高	17,049,728				
5. 実質収支(③-④)⑤		2,262,979	1,855,659	407,320	22.0%	うち財政調整基金	9,066,837				
6. 単年度収支⑥		407,320	△964,594	1,371,914	地方債現在高	39,463,600					
7. 積立金⑦		10,358	8,484	1,874	22.1%	債務負担行為支出予定額	1,575,774				
8. 繰上償還金⑧		197,145	344,494	△147,349	△42.8%	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		500,000	290,206	209,794	72.3%	実質赤字比率	-%				
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		114,823	△901,822	1,016,645	連結実質赤字比率	-%					
基準財政需要額						14,977,120	実質公債費比率	8.6%			
基準財政収入額						8,133,362	将来負担比率	59.2%			
標準財政規模						19,888,481	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額						1,335,491	第三セクター等名	H27年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,728,607	12,496,159	232,448	668,387	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,490,702	6,198,806	291,896	924,430	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	11,104	11,104	0	8,710	-
後期高齢者医療事業	事	761,979	761,072	907	240,325	-
水道事業	企適	2,026,166	1,533,916	492,250	255,730	-
簡易水道事業	企適	161,463	121,616	39,847	53,243	-
観光事業	企非	877,755	870,588	7,167	42,507	-
居宅介護サービス事業(デイ)	企非	13,687	13,687	0	13,687	-
居宅介護サービス事業(訪看)	企非	25,836	25,836	0	8,776	-
農業集落排水事業	企非	178,679	178,179	500	138,604	-
下水道事業	企非	2,468,129	2,459,999	8,130	1,124,960	-
電気事業	企非	493,434	457,957	35,477	0	-
駐車場整備事業	企非	32,139	32,139	0	0	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		34			香 取 市		市町村類型		Ⅱ-1	
市 町 村 名		香 取 市			市町村類型		Ⅱ-1			
歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税	8,324,482	20.2%	△ 1.7%	8,120,456	人 件 費	4,831,848	12.7%	△ 6.0%	4,345,168	
地 方 譲 与 税	411,281	1.0	4.4	411,281	う ち 職 員 給	3,061,557	8.0	△ 5.9		
利 子 割 交 付 金	13,643	0.0	△ 11.4	13,643	扶 助 費	5,689,724	15.0	2.4	1,865,896	
配 当 割 交 付 金	49,937	0.1	△ 26.2	49,937	公 債 費	3,015,724	7.9	△ 6.3	2,783,109	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,394	0.1	10.5	52,394	元 利 元 金	2,678,072	7.0	△ 6.0	2,448,152	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,435,082	3.5	62.8	1,435,082	償 還 金 利 子	337,652	0.9	△ 7.9	334,957	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	174,856	0.4	△ 1.3	174,856	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	13,537,296	35.6	△ 2.7	8,994,173	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	109,310	0.3	40.1	109,310	物 件 費	3,742,120	9.8	17.1	2,085,635	
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	175,965	0.5	3.5	136,179	
地 方 特 例 交 付 金 等	26,958	0.1	1.3	26,958	補 助 費 等	5,287,246	13.9	24.1	2,726,250	
地 方 交 付 税	10,131,416	24.6	15.2	10,131,416	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	3,349,638	8.8	18.1		
内 訳				8,311,600	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	140,000	0.4	0.0	0	
普 通	8,311,600	20.2	3.1		経 常 的 繰 出 金	3,318,059	8.7	14.6	2,781,770	
特 別	618,873	1.5	△ 0.9		経 常 的 経 費 小 計	26,200,686	68.9	6.6	16,724,007	
震 災 復 興 特 別	1,200,943	2.9	1006.0		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	516,553	1.4	44.6		
一 般 財 源 計	20,729,359	50.4	9.4	18,705,517	普 通 建 設 事 業 費	6,649,759	17.5	37.3		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,898	0.0	11.2	12,898	補 助	2,282,810	6.0	△ 3.7		
分 担 金 及 び 負 担 金	267,160	0.6	△ 4.7	0	内 単 独	4,297,605	11.3	76.5		
使 用 料	417,568	1.0	2.3	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-		
手 数 料	45,510	0.1	△ 1.4	0	県 営 事 業 負 担 金	69,344	0.2	83.1		
国 庫 支 出 金	7,625,538	18.5	79.8		災 害 復 旧 事 業 費	158,451	0.4	△ 77.8		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-		
都 道 府 県 支 出 金	2,143,150	5.2	28.8		投 資 的 経 費 小 計	6,808,210	17.9	22.5		
財 産 収 入	108,241	0.3	19.8	4,457	積 立 金	4,127,400	10.9	583.2		
寄 附 金	17,641	0.0	△ 82.5		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	249,845	0.7	△ 8.9		
繰 入 金	2,100,162	5.1	258.1		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	654,196	1.7	10.3		
繰 越 金	1,466,327	3.6	△ 11.5		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-		
諸 収 入	865,708	2.1	△ 9.4	4,686	合 計	38,040,337	100.0	20.4		
地 方 債	5,320,091	12.9	6.3		う ち 東 日 本 大 震 災 分	6,577,452	17.3	357.1		
う ち 減 取 補 填 債 特 別 分	0	0.0	-							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,335,491	3.2	△ 8.8							
合 計	41,119,353	100.0	21.0	18,727,558						
う ち 東 日 本 大 震 災 分	7,382,101	18.0	412.8							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率		
市 町 村 民 税	3,787,315	45.5%	△ 2.2%	0	議 会 費	247,225	0.6%	△ 2.9%		
所 得 割	3,185,926	38.3	△ 1.3	0	総 務 費	3,738,858	9.8	△ 16.8		
法 人 税 割	289,736	3.5	△ 13.9	0	民 生 費	10,070,157	26.5	4.4		
固 定 資 産 税	3,559,839	42.8	△ 1.3	0	衛 生 費	2,907,107	7.6	12.2		
土 地	1,242,555	14.9	△ 0.7	0	労 働 費	12,150	0.0	0.0		
家 屋	1,698,577	20.4	△ 3.8	0	農 林 水 産 業 費	1,790,672	4.7	94.7		
償 却 資 産	614,503	7.4	4.9	0	商 工 費	833,863	2.2	△ 9.9		
そ の 他	977,328	11.7	△ 1.6	0	土 木 費	5,118,137	13.5	56.6		
合 計	8,324,482	100.0	△ 1.7	0	消 防 費	6,098,369	16.0	201.7		
国民健康保険税(料)	2,590,553		△ 6.7		教 育 費	4,049,624	10.6	14.5		
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	158,451	0.4	△ 77.8		
市 町 村 税	97.6%	14.5%	86.8%		公 債 費	3,015,724	7.9	△ 6.3		
市 町 村 民 税	97.7	19.5	89.3		諸 支 出 金	0	0.0	-		
固 定 資 産 税	97.3	12.5	84.4		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	89.7	20.1	66.3		合 計	38,040,337	100.0	20.4		
大 規 模 事 業 の 状 況										
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳						
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源			
液 状 化 対 策 事 業	H27	1,410,602	1,410,602	0	0	1,024,170	386,432			
小 見 川 中 央 小 学 校 大 規 模 改 修 事 業	H25~H27	823,108	657,650	101,701	701,100	0	20,307			
小 学 校 空 調 設 備 設 置 事 業	H26~H27	392,671	369,786	0	383,300	0	9,371			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。